



KEDUTAAN BESAR RI UNTUK JEPANG

在本邦インドネシア共和国大使館

Merangkap Negara Federasi Micronesia

ミクロネシア連邦大使館と兼轄しています

資料4の2

ISPO の確認



場所：経済産業省
東京、2019年5月27日

1.環境について

温室効果ガス排出量

インドネシア共和国農業省の規制2015年11号：インドネシアの持続可能なパーム油認証システム (The Indonesian Sustainable Palm Oil Certification System (ISPO)) について

ISPOの原則と基準4.10: 温室効果ガスの削減 (GHG): 生産者はGHG排出量の目録と削減を実施する義務。

1. 温室効果ガス排出源の目録の計画と実現
2. 温室効果ガス削減のためのSOPと文書の計画と実現
3. 土地保全段階に関する文書の計画と実現

次のようなGHG排出削減措置を適用する: 泥炭地、適切な施肥管理、POMEからのメタンガスとその燃焼/フレア、ISPO規定に基づく計算

5.化石に代わるバイオマスとしての固形廃棄物(繊維、殻など)の利用

6.再生可能エネルギーとしてのCPOのGHG計算は、EU再生可能エネルギーの附属書Vに従うものとする

法令・政府規制

1. 2011年大統領令第61号：削減のための国家行動計画 GHG排出量(COP-13国連枠組条約に基づく) 気候変動、COP-15コペンハーゲン、COP-16カンクン、ピッツバーグでのG-20会議でのインドネシア政府のコミットメント GHG排出量を単独で26%削減し、資金を受けた場合は41%削減 2020年の国際援助)
2. 2011年大統領令第71号：国家GHGの実施
3. 2017年環境省林業規制番号P.73 国内GHGインベントリに関する実施および報告のためのガイドライン

泥炭地開発の回避

ISPOの原則と基準2.2.1.4泥炭地への植栽:

泥炭地に植栽しているプランテーション会社は、環境への損害を引き起こさないように。

1. 泥炭地に植えるためのSOPまたは作業指示書の計画と実現
2. 平らな層の形で、栽培されている総面積の3 mの深さと最大70の割合で泥炭地で行われた泥炭地の下のミネラル土壌層は、石英砂または酸性硫酸塩土壌ではない。
3. 地下水位は炭素を防ぐためにピートランドからの排出は60-80 cmの間で管理される。
4. 作物の植え付けの実施に関する文書は入手可能であり、植物の数および植物の間隔の設定は畑に依存し、泥炭地の地盤沈下を測定するための農作物や用具を網羅するグッドプランテーション栽培の実践条件。

ISPOの原則と基準2.2.1.4泥炭地への植栽:

原生林と泥炭地の利用に対する保護

1. 土地が森林地帯から使用されている場合、土地解放文書の入手可能性
2. Bupati /市長からのロケーション許可証の入手可能性
3. 保全林、保護林、生産林の区域における原生林および泥炭地の指標地図に従った新たな許可の延期

法令・政府規制

1. 2009年法律第32号「環境保護と管理」
2. 2014年法律第39号:プランテーション
3. 2014年政府規制番号71:保護および管理 ピート生態系の
4. 2013年大統領令第6号:新許可証のモラトリアム 原生林と泥炭地のガバナンスの改善
5. MoAの規制2009年第14号:ピート使用のガイドライン パーム油栽培のための土地

2. 社会と労働について

農場で土地の権利

ISPOの原則と基準1農園に割り当てられた土地の法的要件

1.4土地プランテーション会社の使用権は、土地耕作権のタイトル/土地のタイトルの形で土地の使用権を取得するものとし、HGU)。農地・景観大臣が発行した農園事業許可の要件で定義されている。HGUは35年間存続し、最大25年間延長することができる。

1.1プラズマと独立のために割り当てられた土地の法的要件

Bupati /市長により許可された土地証明書/証明土地所有(SHM)のプランテーション事業登録の可能性(STD B)

法令:

1. 1960年法律第5号:農地主義の基本規則。
2. 2014年の法律第39号:プランテーション。

適切な労働条件

ISPO - 原則と基準5.従業員に対する責任:

- 1.労働安全衛生:プランテーション会社は実施しなければならない。
- 2.労働者の福祉と能力開発:プランテーション会社は努力しなければなりません 法令に従って労働者の福祉と能力を向上させる 法律では、支払われた最低賃金は、関連する地域の最低賃金、Jamsostek / BPJSに登録した従業員のリスト (セキュリティ)、従業員のトレーニングのニーズと計画のリスト。
- 3.児童労働の利用および労働者に対する差別の禁止 (人種、人種、性別、および宗教)。
- 4.労働組合結成の促進

法令:

1. 2002年法律第23号:児童保護、
2. 2003年法律第13号:マンパワー、
3. 1993年政府規制第14号:社会の実施 セキュリティ

3. 食料と燃料の衝突の回避

ISPO - 原則と基準7.持続可能なビジネス改善:

プランテーション会社と生産処理ユニットは、パフォーマンスを向上させる(技術的、経済的、社会的、環境的) それを支える行動計画を開発し実行することによって持続可能に 持続可能な生産を増やす:

- 1.農園における業績改善と評価結果 練習
- 2.研究によって生み出された新技術の内外からの応用
- 3.内部および外部監査人の調査結果に対するフォローアップとしての改善 マネジメントレビューの決定。

ISPO証明書は常にISPO委員会によって承認され、3ヶ月または4ヶ月ごとに改善する: 今まで502つすでにISPO証明書発行、その内493つはパーム油会社に、9つ協同組合にわたされる。4115ミリオンハプランテーション(4110万ヘクタールの企業と5,796ヘクタール小規模から成る)、FFB生産5200万トン/年、CPO生産11,567百万トン/年

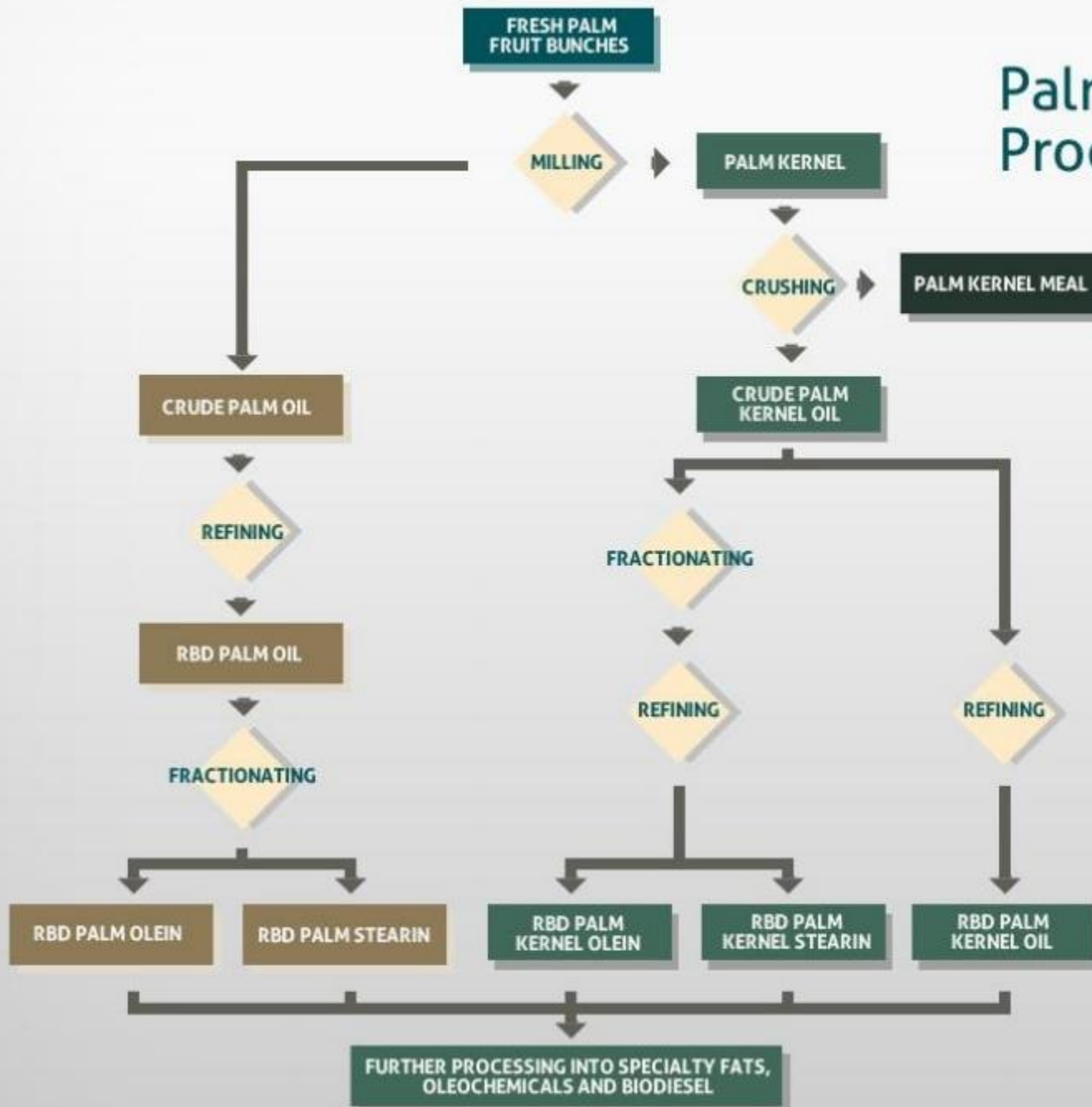
影響：

1.年間を通じてCPOとPKOの生産性が向上 原則と基準の実施、およびイノベーションの適用

2016年にCPOとPKOが35,57百万トン、2017年に42,04百万トン、2018年：46百万トン（CPO 38百万からなる）トンとPKO 800万トン。2018年の輸出CPOとPKO：347億1,100万トン、まだ2018年には11百万トン以上の在庫がある。

2.すべてのパーム油会社は、食料と燃料にCPOまたはPKOを割り当てるというそれぞれの事業方針を持っているので、食料と燃料の衝突はない。

Palm & Laurics Process Flow



4.ガバナンス

ISPO認証システム - 法令順守：2011年19号の農業省規制に改訂された。

主な目的：

1. パーム油農園会社とパーム油生産者が 政府の規則および規制を遵守する
2. 要求されている持続可能な生産慣行の推進 国際市場
3. 温室効果ガス削減へのインドネシアの約束（GHG）を支援する。
4. インドネシアの天然資源保護と環境へのコミットメントを支援する。
5. 世界の中でのインドネシアのパーム油の競争力のグローバル市場。

法令：

1. 1960年法律第60号「農地主義の基本規則」
2. 1970年法律第1号：労働安全、
3. 1990年の法律第5号：天然生物資源の保全および生態系
4. 1992年法律第12号：植物栽培システム
5. 1991年法律第41号：林業
6. 2002年法律第23号：子どもの保護
7. 2003年法律第13号：マンパワー
8. 2007年法律第25号「設備投資」
9. 2007年法律第16号：空間計画、
10. 2007年法律第40号：有限責任会社
11. 2009年法律第4号：鉱物および石炭の採掘
12. 2009年法律第32号「環境保護と管理」
13. 2009年法律第36号「健康」
14. 2013年法律第18号「森林の防止と根絶」破壊、

15. 2013年法律第19号：農民の保護とエンパワーメント
16. 2014年法律第39号：プランテーション
17. 1973年の政府規制第7号：流通に関する監督 農薬の使用について
18. 1986年政府規制第17号 産業指導の管理
19. 1993年政府規制第14号：社会の実施 セキュリティ
20. 1995年の政府規制第6号：作物保護
21. 1995年の政府規制第44号：作物の播種
22. 1996年の政府規制第40号：耕作権のタイトル
23. 1999年の政府規制第7号：の種類の保存 動植物
24. 1999年の政府規制第8号：の種類の搾取 フローラと野生生物
25. 1999年の政府規則第410号：大気汚染防止
26. 2010年政府規制第10号 森林地域の指定および機能

27. 2010年政府規制番号11: 放棄地の規制
28. 2011年政府規制第28号: 自然の管理 保護区および保護地域
29. 2012年政府規制第27号: 環境許可
30. 2014年政府規制第71号: 保護と管理 - ピートエコシステムの精神
31. 2010年大統領府規則第24号: 立場、義務、および 州省庁の組織構造の機能
32. 2009年の農業大臣による規制番号07: ガイドライン プランテーション事業の評価
33. 2009年の農業大臣による規制第14号: パーム油農園へのピートランドの利用
34. 2013年農業大臣による規制第98号: 許可 プランテーション事業のガイドライン
35. 2014年農業大臣政令第1312号: 代表団 農業部門における事業許可の付与のための権限の付与 投資調整委員会委員長への設備投資

他の法令関係：

1. 2011年大統領令第16号：森林と土地消防管理の改善
2. 2014年大統領命令番号01：2014年における国土安全保障の混乱の処理
3. 2013年大統領令第06号：新しい許可の一時停止および原生林および泥炭地の統治の改善
4. 2014年大統領命令番号01：2014年における国土安全保障の混乱の処理
5. 2018年大統領命令番号18：モラトリアムと評価
パーム油の許可、およびパーム油の生産性の向上。

情報の開示 ウェブサイトISPO：www.ispo-org.or.id

商品の持続可能性

パームカーネルシェル（PKS）、空のフルーツツインテール（EFB）、オイルパームトランク（OPT）、パーム酸油（PAO）、パーム油工場廃液（POME）

パームプランテーションと
パームミルのISPO認定

自動的に7つのISPOの準拠: 持続可能性の原則と基準に基づく

Government of Indonesia (GOI) AIMS FOR ISPO IN JAPAN?



ARIGATO GOZAIMAZU

www.ispo-org.or.id or razishidayat57@gmail.com

